Investment Environment

投資環境レポート

11
2026
Vol.342

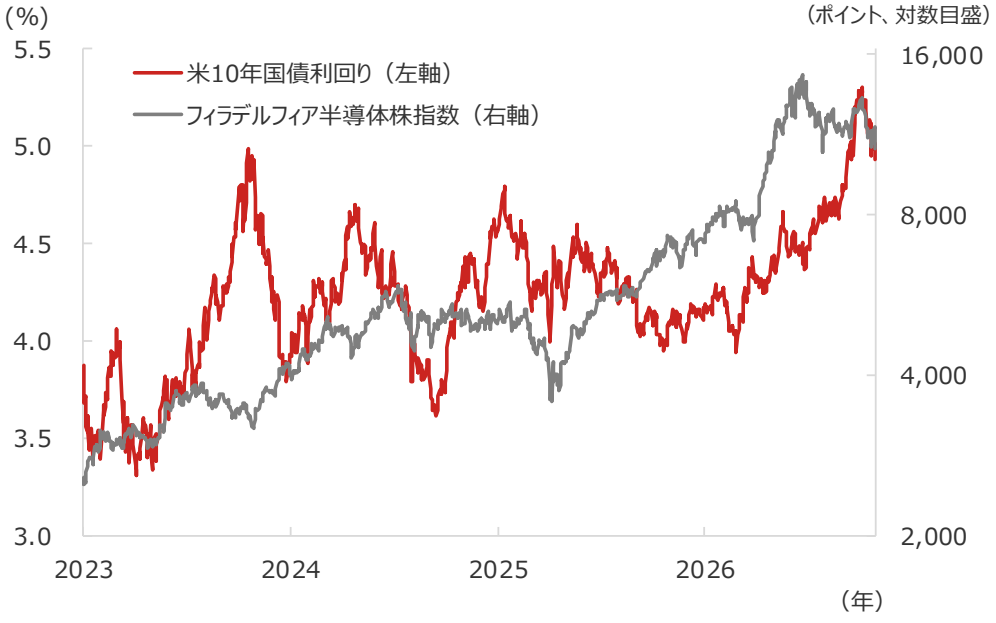
米長期金利5%はニューノーマルか？

○米国の長期金利は一時5.36%と、約24年ぶりの高水準まで上昇した。米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測や、人工知能（AI）関連企業の社債発行増加による需給の悪化などが背景にある。

○5%程度の長期金利が定着するかどうかは、高金利下で米国経済が底堅さを維持するかにかかっている。高金利は、財務基盤や収益性の弱い主体に悪影響を与える一方、AI関連投資が続けば、経済全体の資金需要や景気は支えられやすい。

○AI関連投資が景気と資金需要を支え続けるなら、米国の長期金利は、従来の4%台前半ではなく、5%前後がニューノーマルとなるだろう。

図1 米10年国債利回りと半導体株指数



出所： Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米長期金利5%はニューノーマルか？

米国の長期金利上昇の背景

米10年国債利回りは10月上旬、一時5.36%と約24年ぶりの高水準まで上昇した。背景には、インフレ懸念を受けた米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測と、人工知能（AI）関連企業の社債発行の急増などによる債券需給の悪化がある。

FRBは9月、景気の底堅さやインフレ圧力を理由に利上げを実施した。市場で追加利上げが織り込まれるにつれて、長期金利にも上昇圧力がかかった。加えて、AIインフラ投資に向けた社債発行の急増も、金利を押し上げる要因となっている。米国社債の新規発行額は、過去最高のペースで推移している（図2参照）。財政赤字は足元で急拡大しているわけではないものの、平時としては大きく、国債発行も高水準が続いている。国債供給が高止まりする中、社債発行が増えることで、投資家の資金を引きつけるために、より高い利回りが必要になっていると考えられる。

米国債の買い手にも変化が見られる。海外投資家は米国社債には需要を示す一方、米国債の購入には慎重姿勢を強めている（図3参照）。こうした動きも、需給面から米国債利回りを押し上げている。

長期金利5%が定着する条件

米国の長期金利は、2023年に一時5%を超え、その後も2024年や2025年に5%近辺まで上昇する場面があった。しかし、その水準には定着せず、景気の減速やインフレ率の鈍化が意識されると、低下に転じた。

今回、長期金利が5%前後で定着するかどうかも、高金利の下で米国経済が底堅さを維持できるかにかかっている。現在の市場では、2027年末までに2回程度の利上げが行われ、政策金利の誘導目標レンジが4.25～4.50%に達することが織り込まれている。注目したいのは、その後の金利見通しである。約2年後の短期金利の見通しを示す参考指標である2年先1ヵ月の翌日物金利スワップ（OIS）フォワードレートも、4.3%程度にある（図4参照）。市場は、利上げによって景気が減速し、将来的にFRBが利下げに転じることを想定していないようだ。実際に、経済が高金利に耐えることで、政策金利が高い水準にとどまるとの見方が維持されれば、長期金利は下がりにくい。逆に、高金利が需要を抑え、景気や物価を冷やすとの見方が広がると、将来の利下げを織り込みながら長期金利は低下に転じるだろう。

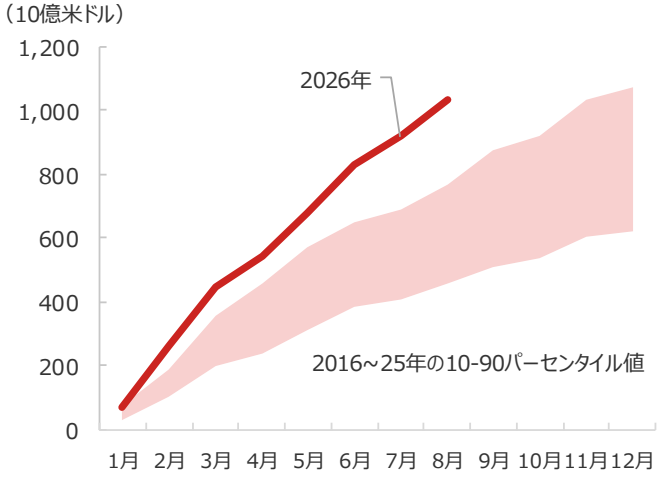
経済が高金利に耐えられるかどうかを考えるうえで重要なのがAI関連投資である。データセンター向け半導体や、電力インフラの整備、施設建設などへの投資は、景気を下支えしている。金利上昇によって、AI関連投資への慎重姿勢が広がり、資金調達や投資が鈍化するならば、長期金利には低下圧力がかかると思われる。

しかし、米10年国債利回りが5%程度となり、企業の調達金利が上昇しても、主要企業のAI関連投資は大きく減速しにくいと考えられる。企業間の開発競争や米中の技術覇権争いを踏まえると、投資を抑えることで将来の収益機会や地政学的な競争力を失うリスクは大きいからだ。AI関連投資で中心的な役割を担う大手クラウド事業者、いわゆるハイパースケーラーは、2027年も設備投資を大幅に増やすと見込まれている（図5参照）。このため、AI関連投資は、高金利下でも引き続き景気と資金需要を支える可能性が高いとみている。

高金利の影響は一様ではない

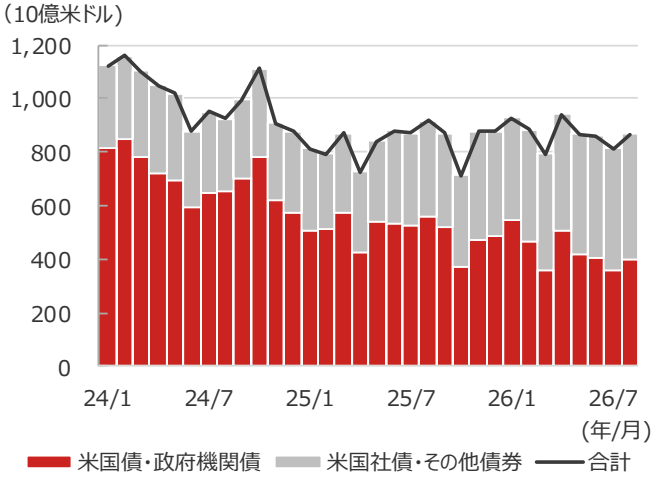
もちろん、高金利の影響は、企業や業種によって異なる。

図2　米非金融企業の新規社債発行額（年初来累計）



出所：CEICのデータより野村アセットマネジメント作成

図3　海外部門の米国債券の純購入



注：過去12ヵ月累計額
出所：CEICのデータより野村アセットマネジメント作成

財務基盤や収益性の弱い企業では、金利負担の増加が投資や雇用を抑える要因となる。成長期待が強く、資金調達力もある大手AI関連企業は高金利に耐えられても、その他の企業には負担が重い可能性がある。AI関連企業であっても、財務基盤が弱ければ影響は避けられない。

しかし、こうした違いがあっても、政策金利は一つしかない。ハイパースケーラーを中心としたAI関連投資の拡大が他の分野の落ち込みを補えば、経済全体では景気の底堅さが維持され、政策金利も高止まりしやすくなる。同時に、高金利に耐えられる企業と耐えられない企業の間では、業績や投資余力の差が広がる。経済全体の成長が続く中でも、企業や業種の明暗が分かれる「K字型」の構造が強まる可能性がある。

同様の違いは、国や地域の間でも生じうる。足元では米国だけでなく、日本や欧州でも長期金利が歴史的な高水準にある。その背景には各国固有の事情に加え、米国をはじめとする海外の金利上昇が波及している面もあると考えられる。自国の成長率や物価動向に比べて金利が上がりすぎれば、景気への下押し圧力は強まる。その結果、需要の減速やインフレ率の低下を通じて、金利には低下圧力がかかるだろう。例えば、ユーロ圏はAI投資ブームによる恩恵が相対的に小さい。米国で高金利が続く中、ユーロ圏では景気・インフレが鈍化し、利下げ方向の動きが見えてくれば、長期金利の方向性も米欧で分岐する展開が考えられる。また、そのような違いは、為替レートにも影響を与えるだろう。

AI投資継続下では、5%はニューノーマル

高金利は一部で需要を抑制する効果があるため、金利が一方的に上昇し続ける可能性は低い。金利が急上昇すれば、財務基盤の弱い企業への懸念が強まり、成長期待の後退や安全資産への資金移動を通じて、長期金利に低下圧力がかかるためだ。

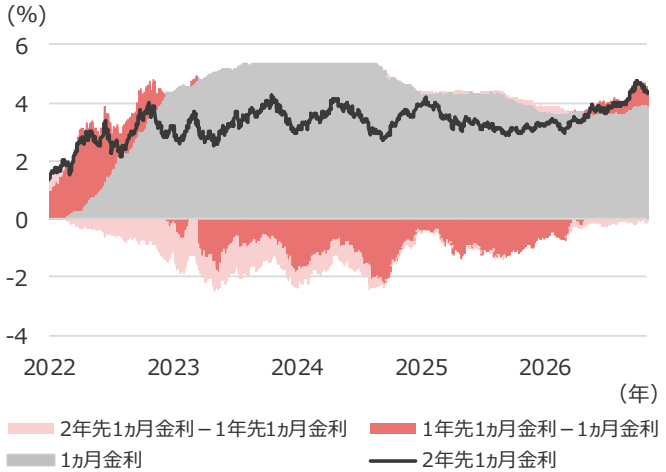
10月に長期金利がピークを付けた後の市場の動きは、その良い例といえる。AI向けクラウドサービスを提供する新興企業、いわゆるネオクラウドの財務面への懸念が強まる中、AI関連株が下落し、長期金利も低下に転じた（図1参照）。AI投資の持続性に対する懸念が、金利低下の一因となった可能性がある。AI投資への懸念が後退し、旺盛な資金需要が続くとの見方が強まれば、長期金利には再び上昇圧力がかかるだろう。

株式市場では、高金利による逆風と、AI需要による業績拡大の綱引きが続くと考えられる。金利上昇は株価の割高感を強める一方、AI需要を取り込む企業の増益は、株価を下支えする要因となる。ただし、その恩恵は一様ではない。財務基盤の弱い企業には金利負担が重くのしかかり、AI投資を拡大する企業でも、投資に見合う収益を確保できるかが問われる。株式市場でも、企業ごとの成長力や財務の健全性による選別が進むだろう。

AI関連投資が景気と資金需要を支え続けるなら、米国の長期金利は、従来の4%台前半ではなく、5%前後がニューノーマルとなるだろう。今後は、AI関連企業の投資計画に加え、その投資が収益性の観点から持続的なものであるかを確認していく必要がある。

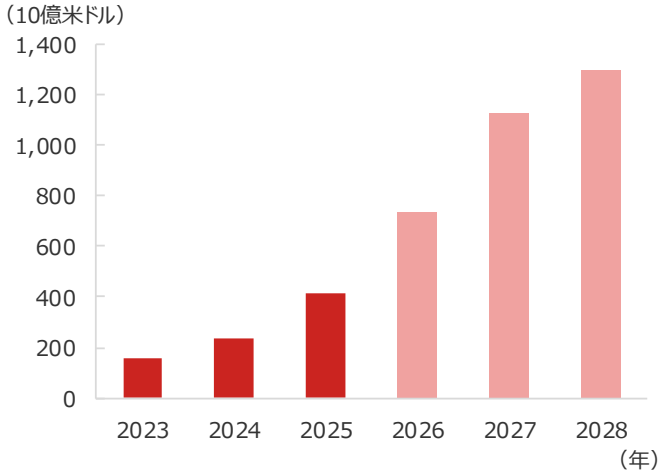
江口　朋宏（シニア・エコノミスト）

図4　2年先1ヵ月のOISフォワードレート



注：1年先、2年先の1ヵ月金利は、それぞれ1年後、2年後の政策金利織り込みの代理指標
出所：Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

図5　ハイパースケーラー5社の設備投資見通し



注：ハイパースケーラー5社は、アマゾン、アルファベット、メタ、マイクロソフト、オラクル。2026～2028年は、2026年10月末時点のBloombergのアナリスト予想集計値
出所：Bloombergのデータより野村アセットマネジメント作成

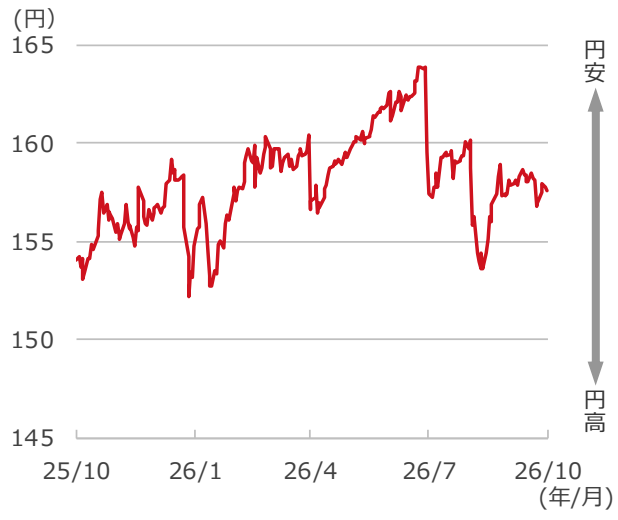
円

2026年10月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝157.6円となり、9月末の157.4円に対して0.1%の円安となった。円は、上旬に下落し、中旬は振れを伴いつつ横ばいで推移、下旬に上昇した。

上旬は、9月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回り、円は対米ドルで上昇した。その後、植田総裁が10月の追加利上げを示唆しなかったことなどから円は対米ドルで下落した。中旬は、9月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上振れたことなどから、円は対米ドルで下落する局面もみられた。その後、人工知能（AI）関連株を中心に株価が下落し、米国の長期金利も低下するもと、円は対米ドルで上昇に転じた。下旬は、氷見野副総裁による追加利上げを示唆する発言に加え、AI関連株安などを背景とする米長期金利低下などから、円は対米ドルで上昇した。28日には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場予想通り政策金利の据え置きが決定されたが、会見でウォーシュ議長が次回利上げのシグナルを示さなかったことなどを受けて、円は対米ドルで上昇した。30日には、日銀会合で市場予想通り政策金利の据置きが決定されたが、会見で植田総裁が次回会合での利上げを排除しない姿勢を示したことなどから円は上昇した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策動向や中東情勢が注目される。特に米連邦準備制度理事会（FRB）や日銀の利上げ見通しに変化があれば、円相場に影響を及ぼし得る。

円



期間：2025年10月末～2026年10月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

ユーロ

2026年10月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.12米ドルとなり、9月末の1.13米ドルに対して1.5%のユーロ安となった。ユーロは、上旬に大きく下落、中旬に反発、下旬に下落した。なお、対円では、1ユーロ＝178.4円から175.8円へ1.4%のユーロ安となった。

上旬は、フランスの財政悪化懸念を背景とするユーロ売りに加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油高などを背景に米ドルを買う動きがみられ、ユーロは対米ドルで大きく下落した。中旬は、9月の米CPIが市場予想を上振れたことなどから、ユーロは対米ドルで下落した。その後は、AI関連株安などを背景とする米長期金利低下に伴う米ドル売りなどから、ユーロは対米ドルで反発した。下旬は、フランスの財政不安や軟調な10月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が重しとなり、ユーロは下落した。その後、28日には、FOMC後の会見でウォーシュ議長が次回利上げのシグナルを示さなかったことなどを受けて、ユーロは対米ドルで下落幅を縮小した。なお、29日には、欧州中央銀行（ECB）が市場予想通り政策金利を据え置き、ラガルド総裁が2027年2月に退任することが公表されたが、市場の反応は限られた。

今後のユーロ相場を見る上では、景気・物価動向を受けた米欧の金融政策に加え、フランスの財政情勢や中東情勢が注目される。FRBとECBの金融政策に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。

ユーロ



期間：2025年10月末～2026年10月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

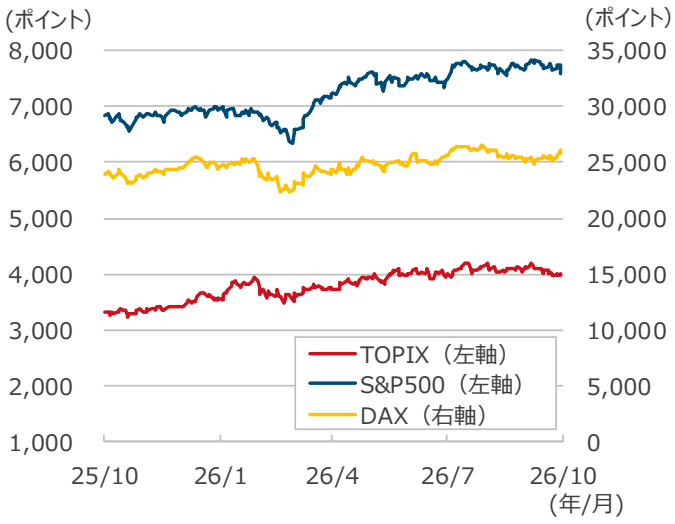
先進国株式

2026年10月末のTOPIXは3,965.07ポイントとなり、9月末から3.5%下落した。上旬は、米利上げ観測の後退や海外半導体関連企業の好決算を背景に、AI・半導体関連株を中心に上昇した。しかし、中旬以降は、AI投資の採算性への懸念から米ハイテク株が下落し、国内の半導体関連株も売られた。原油高による企業業績・景気への懸念から景気敏感株にも売りが広がり、金利低下に伴う銀行株安も重荷となって、下落した。

2026年10月末のS&P500は7,580.07ポイントとなり、9月末から0.9%下落した。上旬は、9月の米雇用統計を受けてFRBによる10月利上げ観測が後退したことなどから上昇した。しかし、その後は市場予想を上回る9月の米CPIの伸び率、AI開発を巡る巨額の支出や資金調達コストへの懸念などがAI関連銘柄を中心に株価を押し下げ、月間で下落した。

2026年10月末のDAXは25,818.21ポイントとなり、9月末から2.5%上昇した。上旬はインフレ懸念が株価の重しとなったが、中旬以降は独国債利回りの低下や堅調な業績発表を背景としてソフトウェア株などを中心に反発した。下旬にフランス政情不安やAI関連銘柄への売り圧力などが重しとなる局面もあったが、月末にかけてドイツ経済への強気の見方や企業業績の底堅さなどから上昇し、月間で上昇した。

株価指数



期間：2025年10月末～2026年10月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

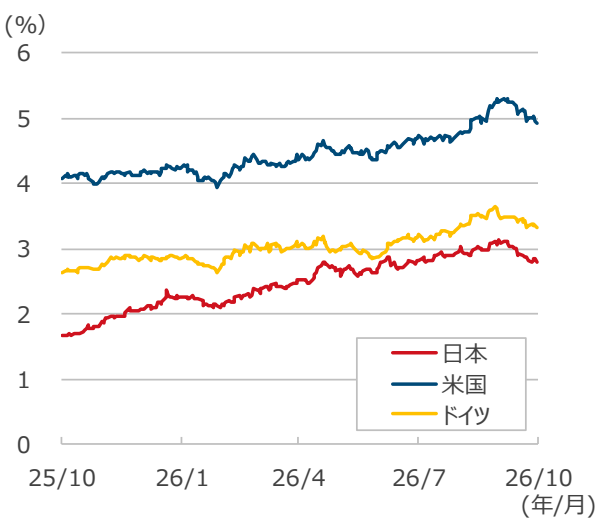
先進国債券

2026年10月末の日本の10年国債利回りは2.78%となり、9月末から0.28%低下した。月前半は、原油高や米金利上昇の一服に加え、日米の国債入札が波乱なく通過したことが好感された。さらに、株安を背景とした安全資産への需要が高まったことで、利回りは低下した。月後半も、株安や米国発のリスク回避の動きから安全資産として国債が買われ、日銀が政策金利の据え置きを決めたことから、金利低下圧力が続いた。月間での利回りは低下した。

2026年10月末の米国の10年国債利回りは4.93%となり、9月末から0.36%低下した。月前半は、米30年債入札で堅調な需要が確認されたほか、AI関連株が軟調に推移する中、景気減速への警戒感から安全資産を求める動きが強まり、利回りは低下した。月後半は、AI投資が失速した場合の米経済の成長持続性に対する懸念が強まり、国債市場に資金が流入した。また、FOMCが政策金利の据え置きを決定する中、利回りは低下し、月間でも低下した。

2026年10月末のドイツの10年国債利回りは3.32%となり、9月末から0.26%低下した。月前半は、フランスの財政不安から、安全資産とされるドイツ国債が買われ、利回りは低下した。月後半も、フランスへの警戒感やAI投資ブームへの懸念を背景に、ドイツ国債への資金流入が続いた。ECBが政策金利を据え置く中、利回りは月間で低下した。

10年国債利回り



期間：2025年10月末～2026年10月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

金融市場の動き

株式市場		変化率					
	2026年10月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	63,290.11	-5.2%	-1.7%	6.8%	20.8%	105.1%	119.1%
TOPIX（日本）	3,965.07	-3.5%	-1.0%	6.4%	19.0%	75.9%	98.1%
NYダウ工業株30種（米国）	51,770.31	1.7%	-1.4%	4.3%	8.8%	56.6%	44.5%
S&P500（米国）	7,580.07	-0.9%	1.2%	5.1%	10.8%	80.7%	64.6%
NASDAQ総合（米国）	25,437.00	-5.3%	0.2%	2.2%	7.2%	97.9%	64.1%
DAX（ドイツ）	25,818.21	2.5%	0.7%	6.3%	7.8%	74.3%	64.6%
ハンセン指数（香港）	23,294.42	-5.4%	-10.0%	-9.6%	-10.1%	36.1%	-8.2%
上海総合指数（中国）	3,599.02	-6.3%	-6.1%	-12.5%	-9.0%	19.2%	1.5%
BSE SENSEX（インド）	74,459.53	2.7%	-4.7%	-3.2%	-11.3%	16.6%	25.5%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,115.55	-1.7%	-0.4%	3.6%	10.9%	75.2%	49.7%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,566.63	-8.1%	-6.0%	-2.1%	11.8%	71.2%	23.9%

商品・リート・債券市場		変化率					
	2026年10月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	104.12	15.2%	23.0%	-0.9%	70.7%	28.5%	24.6%
金先物（米ドルベース）	3,898.90	-6.9%	-5.1%	-15.8%	-2.4%	95.5%	118.6%
東証リート指数※	4,588.25	-3.1%	-9.7%	-10.1%	-11.8%	4.9%	-1.6%
S&P先進国リート指数（米ドルベース）※	1,660.14	2.6%	-5.9%	-1.4%	9.2%	48.4%	9.8%
米国ハイ・イールド債券指数※	619.35	0.3%	-1.2%	-0.8%	1.5%	27.7%	19.7%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース）※	1,019.78	1.4%	-1.1%	-1.2%	1.0%	33.2%	10.8%

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差					
	2026年10月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.78%	-0.28%	-0.02%	0.26%	1.11%	1.84%	2.68%
米国10年国債	4.93%	-0.36%	0.19%	0.56%	0.85%	-0.00%	3.38%
ドイツ10年国債	3.32%	-0.26%	0.12%	0.29%	0.69%	0.52%	3.43%

為替市場（対円レート）		変化率					
	2026年10月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	157.6円	0.1%	0.1%	0.6%	2.3%	3.9%	38.3%
ユーロ	175.8円	-1.4%	-3.1%	-4.3%	-1.1%	9.6%	33.3%
英ポンド	211.0円	1.1%	-0.6%	-1.0%	4.2%	14.5%	35.2%
豪ドル	110.8円	1.3%	0.4%	-1.7%	9.9%	15.3%	29.3%
カナダ・ドル	112.7円	1.9%	0.4%	-2.3%	2.5%	3.1%	22.4%
ブラジル・レアル	29.0円	-4.8%	-6.6%	-8.3%	1.2%	-3.7%	43.2%
トルコ・リラ	3.1円	-1.9%	-4.9%	-8.9%	-13.8%	-41.2%	-73.5%
南アフリカ・ランド	9.4円	-1.6%	-0.8%	0.4%	6.0%	16.0%	26.1%
インドルピー	1.7円	1.1%	-0.8%	0.3%	-4.6%	-9.1%	8.8%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年10月末を基準として算出している。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー

2026年11月15日～2026年12月12日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
11/15	16 (日)7-9月期GDP(1次速報値)	17 (米)10月鉱工業生産指数 (独)11月ZEW景況感指数	18 (日)10月貿易収支 (米)10月住宅着工件数	19 (日)9月機械受注 (米)10月景気先行指数 (南ア)金融政策発表	20 (日)10月消費者物価指数	21
22	23	24 (米)9月S&Pコタリティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)11月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (独)11月Ifo景況感指数	25 (米)10月個人消費支出 (米)10月耐久財受注 (米)7-9月期GDP(改定値) (米)10月新築住宅販売件数	26 (ブラジル)10月経常収支	27	28
29	30 (日)10月鉱工業生産指数 (日)10月新設住宅着工戸数 (中)11月製造業PMI(購買担当者景気指数)	12/1 (日)10月失業率 (日)10月有効求人倍率 (米)11月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)11月消費者物価指数 (トルコ)7-9月期GDP (南ア)7-9月期GDP	2 (米)11月ADP雇用統計 (ユーロ圏)10月失業率 (豪)7-9月期GDP (ブラジル)7-9月期GDP	3 (米)11月ISM非製造業景況感指数 (米)10月製造業受注	4 (米)11月雇用統計 (米)12月ミシガン大学消費者信頼感指数 (ブラジル)11月貿易収支	5
6	7	8 (日)10月家計調査 (日)7-9月期GDP(2次速報値) (日)10月経常収支 (日)11月景気ウォッチャー調査 (米)10月貿易収支 (独)10月鉱工業生産指数 (豪)金融政策発表 (中)11月貿易収支	9 (日)11月マネーストック (米)金融政策発表 (米)11月中古住宅販売件数 (中)11月生産者物価指数 (中)11月消費者物価指数 (ブラジル)金融政策発表	10 (日)11月国内企業物価指数 (米)11月消費者物価指数 (トルコ)金融政策発表	11 (ブラジル)11月消費者物価指数(IPCA)	12

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州 経済指標

		2025年		2026年									
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	–	15	–	–	17	–	–	22	–	–	24	–
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	–	1.1	–	–	1.9	–	–	1.4	–	–	–	–
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.6	1.9	1.9	2.1	–
	完全失業率(%)	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4	–
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	–	0.2	–	–	2.5	–	–	2.2	–	–	3.4	–
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8	4.2	3.5	3.4	3.4	3.7	–
	失業率(%)	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	4.2	–
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	–	0.2	–	–	0.0	–	–	0.6	–	–	0.4	–
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.1	2.0	1.7	1.9	2.6	3.0	3.2	2.8	2.9	3.2	3.8	4.0
	失業率(%)	6.3	6.3	6.3	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.5	6.5	6.5	–

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について

当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、 表示することができません。

2026年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index
JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index（EMBI）Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard &Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices,LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index（EMBI）Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会